

訂正箇所	誤	正
ページ / 第2章第1節タイトル	15世紀末の時代 クリアを中心に	15世紀末の時代 イタリアを中心に
12ページ / 2行目	第1節 15世紀末の時代 クリアを中心に	第1節 15世紀末の時代 イタリアを中心に
86ページ / 1行目	第2項 金商品取引法の財務諸表	第2項 金融商品取引法の財務諸表
93ページ / 下から 8 行目	～純資産を増加させる原因となるものです。	～純資産(資本)を増加させる原因となるものです。
93ページ / 下から 7 行目	～価値犠牲であり、 <u>資本</u> を減少させる原因となるものです。	～価値犠牲であり、 <u>純資産(資本)</u> を減少させる原因となるものです。
94ページ / 下から 3 行目	現行会計の費用・収益計算思考に代わって、～	現行会計の収益・費用計算思考に代わって、～
94ページ / 下から 2 行目	～をしたのです(費用・収益計算思考、～	～をしたのです(収益・費用計算思考、～
105ページ / 下から 5 行目	～現行会計の費用収益計算思考(費用収益アプローチ、または費用収益観)～	～現行会計の収益費用計算思考(収益費用アプローチ、または収益費用観)～
105ページ / 最終行	費用収益計算思考とは、～	収益費用計算思考とは、～
106ページ / 4 行目	費用収益計算思考による資産および負債は、～	収益費用計算思考による資産および負債は、～
112ページ / 5～6 行目	～価値の循環過程において、 <u>短期的に変動する場合を流動とし</u> 、 <u>長期的に変動する場合を固定として区別する</u> ～	～価値の循環過程において、 <u>変動する場合を流動として区別する</u> ～
114ページ / 3 行目	第4項 貸借対照表の様式	第5項 貸借対照表の様式
117ページ / 7 行目	動態観発生地の盤を、技術的困難性に求めているのです。	動態観発生地の盤を、 <u>評価の</u> 技術的困難性に求めているのです。
147ページ / 11～12行目	～費用項目、などの経過項目としての負債が含まれます。	～費用項目、などが含まれます。
160ページ / 下から2行目	(「企業会計原則注解」〔注18〕)	(1982年「企業会計原則注解」〔注18〕)
161ページ / 7 行目	引当金には、負債性引当金、～	負債としての引当金には、1974年「企業会計原則注解」〔注18〕による負債性引当金、～
161ページ / 8 行目	「企業会計原則注解」〔注18〕で例示されている～	1982年「企業会計原則注解」〔注18〕で例示されている～
163ページ / 13行目	負債性引当金の設定意義は、～	現行の負債性引当金の設定意義は、～
209ページ / 下から 8 行目	～の産出および提供の事実に基づき認識します。	～の産出または提供の事実に基づき認識します。
213ページ / 損益計算の掲載例	売上高 x x x 売上高 x x x	売上高 x x x
228ページ / 下から 3 行目	～原価比例法を採用する場合、 <u>と</u> ～	～原価比例法を採用する場合、 <u>前項</u> ～
247ページ / 下から 8 行目	～は、 <u>取得原価</u> の商品や製品の販売等により、～	～は、 <u>商品</u> や製品の販売等により、～
253ページ / [設例 5] 表内	24. 3. 31. 250,000 × 0.200 = 125,000 25. 3. 31. 125,000 × 0.200 = 62,500	24. 3. 31. 250,000 × 0.500 = 125,000 25. 3. 31. 125,000 × 0.500 = 62,500
254ページ / 下から 3 行目	税法上では、先にみたように、～	税法上では、先(246～247頁)にみたように、～
255ページ / 下のグラフの表題	定額法と定率法の比較	減価償却費の定額法と定率法の比較
256ページ / 1 行目	～償却費をグラフ上で比較すると、 <u>上</u> のよう～	～償却費をグラフ上で比較すると、 <u>前頁</u> のよう～